様式１－１

1	① 新　　規
	② 前回登録有

2	受付番号	

※受付番号は記入しない。

3	前回受付番号	3001

※前回登録有と答えた方は3を記入してください。

競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和７・８年度において、取手地方広域下水道組合で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　○　年　○　月　○　日
取手地方広域下水道組合管理者　　殿

記載例

登記簿に記載されている本社（店）を記入してください

4	本社（店）郵便番号	302 － 8585
5	フリガナ	イバラキケントリデシテラダ
	本社（店）住所	茨城県取手市寺田5139-1
6	フリガナ	トリデケンセツコンサルタント
	商号又は名称	（株）取手建設コンサルタント
7	フリガナ	トリデ　タロウ
	代表者氏名	取手　太郎　実印
	役職	代表取締役

8	本社（店）連絡先	
	ＴＥＬ	0297-74-2141
	ＦＡＸ	0297-73-3450
	メール	toride1@city.toride.ibaraki.jp

9	フリガナ	トリデ　イチタロウ
	申請担当者氏名	取手　一太郎
	役職	主任

10	申請担当者連絡先	
	ＴＥＬ	0297-74-2141
	ＦＡＸ	0297-73-3450
	メール	toride2@city.toride.ibaraki.jp

免許・免状等の写しから転記してください

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1111 号	平成28年9月10日	建築士事務所	第 4444 号	平成28年10月10日	建設コンサルタント	第 7777 号	平成28年11月10日
地質調査業者	第 2222 号	平成28年9月10日	補償コンサルタント	第 5555 号	平成28年10月10日	不動産鑑定業者	第 8888 号	平成28年11月10日
土地家屋調査士	第 3333 号	平成28年9月10日	司法書士	第 6666 号	平成28年10月10日	計量証明事業者	第 9999 号	平成28年11月10日
	第　号			第　号			第　号	

様式１－２

12 測量等実績高

①競争参加資格 希望業種区分	②直前２年度分決算 4年4月から 4年9月まで (千円)	②直前２年度分決算 4年10月から 5年3月まで (千円)	③直前１年度分決算 5年4月から 5年9月まで (千円)	③直前１年度分決算 5年10月から 6年3月まで (千円)	④直前２ヵ年間の 年間平均実績高 (千円)
測　　量	17,000	18,000	21,000	20,000	38,000
建築関係コンサルタント業務	50,000	60,000	70,000	80,000	130,000
土木関係コンサルタント業務	800,000	900,000	1,000,000	950,000	1,825,000
地質調査業務	4,000	5,000	6,000	7,000	11,000
補償関係コンサルタント業務	30,000	40,000	50,000	60,000	90,000
不動産鑑定					
土地家屋調査					
司法書士					
計量証明					
そ　の　他	1,000	2,000	2,000	1,000	3,000
合　　計	902,000	1,025,000	1,149,000	1,118,000	2,097,000

損益計算書の売上高を当該区分に振り分けて転記してください

記載例

13 有資格者数（人）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士（建築積算資格者）	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
		3	3	1		60	30	35	30	1		

技術士											
総合技術監理部門（地質を除く対象科目）（うち下水道）	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門（うち下水道）	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査
（　）					3（1）						

第一種電気主任技術者	転送交換主任技術者	線路主任技術者	ＡＰＥＣエンジニア	ＲＣＣＭ（うち下水道部門）	地質調査技士	補償業務管理士（うち事業損失部門）	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士
			1	50（2）		10（1）			

（　）内に対応する有資格者数を入力してください

様式１－３

14 測量・建設コンサルタント等の申請希望業務及び登録資格

希望業務	許可等業種	登録資格				
○	測量		○	有		無
○	建築関係コンサルタント		○	有		無
◎	土木関係コンサルタント		○	有		無
○	地質調査		○	有		無
○	補償関係コンサルタント		○	有		無

希望業務	許可等業種	登録資格				
	不動産鑑定			有		無
	土地家屋調査			有		無
	司法書士					
	計量証明					
	その他					

記載例

15 自己資本額	区分	直前決算時（千円）
	① 株主資本	204,781
	うち資本金	50,000
	うち外国資本	2,000
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計（P）	204,781

貸借対照表の純資産の部から転記してください

16 損益計算書	税引前当期利益（千円）	39,674	（S）
17 貸借対照表	① 流動資産（千円）	815,465	(m)
	② 流動負債（千円）	394,004	(n)
	③ 固定資産（千円）	102,952	（Q）
	④ 総資本額（千円）	918,417	（R）

貸借対照表及び損益計算書から転記してください

1 経営比率			
	① 総資本純利益率 （S ／ R × 100）	4.32	(%)
	② 流動比率 （ m ／ n × 100）	206.97	(%)
	③ 自己資本固定比率 （P ／ Q × 100）	198.91	(%)

19 外資の状況		
	① 外国籍会社 ［国名： ］	③ 日本国籍会社 ［国名：アメリカ ］
	② 日本国籍会社 ［国名： ］ （外資比率： １００％）	（外資比率： 20 ％） ［国名： ］ （外資比率： ％）

20 営業年数等		
	① 創業	昭和 30 年 12 月 25 日
	② 休業期間又は転（廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	昭和 40 年 3 月 1 日
	④ 営業年数	65 年

21 従業員数	①事務職（人）	②技術職（人）	③その他（人）	④合計（人）	役職員等※合計の内数
	27	122	5	154	7

様式１－３－付表

商号又は名称	（株）取手建設コンサルタント

業態調書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門（登録規程に基づいて登録を受けている部門）及び希望業務の確認（〇を記入してください）

記載例

登録部門及び希望業務	測量			建築関係コンサルタント															
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	汚水処理場及びポンプ場
登録																			
希望	〇			〇															

登録部門及び希望業務	土木関係コンサルタント																				
	建設コンサルタント																				
	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農林土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子
登録	〇			〇			〇								〇	〇					
希望	〇			〇			〇								〇	〇					

登録部門及び希望業務	土木関係コンサルタント									地質調査
	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	
登録										〇
希望			〇		〇					〇

登録部門及び希望業務	補償関係コンサルタント										計量証明	その他（　）
	補償コンサルタント								不動産鑑定	登記手続等		
	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償				
登録	〇	〇	〇									
希望	〇	〇	〇									

記載要領

1　「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望される方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

2　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望される方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

3　「補償関係コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望される方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

4　工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

様式２

主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関
商工組合中央金庫水戸支店	取手銀行本店	取手信用金庫取手支店

記載例

【　記載要領　】

1. 「政府系金融機関」の欄は、（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）日本政策投資銀行等について記載すること。
2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。（例：○○○銀行○○○支店）

様式３

営　業　所　一　覧　表

番号	営　業　所　名　称	郵便番号	所　　在　　地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）
1	本店	302－8585	取手市寺田5139-1	0297-74-2141 0297-73-3450
2	○つくばみらい支店	000－0000	つくばみらい市福田0000-0	0297-00-0000 0297-00-0000
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に○印を記入すること。
3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・ＦＡＸ番号」の欄には、上段に電話番号を下段にＦＡＸ番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

様式３－付表

営　業　拠　点　に　関　す　る　調　書

○本店の状況

商号又は名称	（株）取手建設コンサルタント
本社（店）所在地	〒　302　－　8585　取手市寺田5139-1
所在区分	1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内

○委任先の状況

記載例

入札・契約等々の権限を委任しない場合は，所在区分のみ記入してください
→「０．なし」を選択

委任先の名称	つくばみらい支店				
委任先の所在地	〒　000　－　0000　つく				
受任者の職氏名	フリガナ	シテンチョウ	フリガナ	トリデ	
	名称	支店長	氏名	取手　次郎	
営業担当者の職氏名	フリガナ	エイギョウカチョウ	フリガナ	トリデ　サブロウ	
	名称	営業課長	氏名	取手　三郎	
所在区分	０．なし　1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内				
委任先の連絡先	ＴＥＬ	0297-00-0000	営業担当者の連絡先	ＴＥＬ	0297-00-0000
	ＦＡＸ	0297-00-0000		ＦＡＸ	0297-00-0000
	メール	tori2@city.toride.ibaraki.jp		メール	tori4@city.toride.ibaraki.jp

○連絡先（本店を含む）の状況

連絡先の名称	本店				
連絡先の所在地	〒　302　－　8585　取手市寺田5139-1				
営業担当者の職氏名	フリガナ	シュニン	フリガナ	トリデ　イチタロウ	
	名称	主任	氏名	取手　一太郎	
所在区分	1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内				
連絡先	ＴＥＬ	0297-74-2141	営業担当者の連絡先	ＴＥＬ	0297-74-2141
	ＦＡＸ	0297-73-3450		ＦＡＸ	0297-73-3450
	メール	tori1@city.toride.ibaraki.jp		メール	tori3@city.toride.ibaraki.jp

様式４

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）　：　３１０　土木関係コンサルタント

ドロップダウンから選択してください。

注　文　者	元請又は下請の区分	件　名	測量等対象の規模	履行場所のある都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
取手市	元請	市道０００００号線道路改良工事実施設計業務委託	道路詳細設計 Ｌ＝900m	茨城県	取手　一太郎	6,000	令和　5　年　4　月 令和　5　年　12　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。
2. 本表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請業務については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模」については、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」の欄については、消費税等抜きの金額を記載すること。

様式５

技　術　者　経　歴　書

ドロップダウンから選択してください。

（登録業種区分）　：　３１０　土木関係コンサルタント

氏　　名	法　令　に　よ　る　免　許　等		実　務　経　歴	実務経験年月数		
	名　　称	取得年月日				
取手　一太郎	一級土木施工管理技士	平成8年3月8日	取手市道０００００号線道路改良工事実施設計業務（管理技術者）	41	年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
   また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
   （例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
4. 事業損失に係る実務経験が７年（契約期間を積み上げて2,555日）以上ある者は、補償業務管理士（事業損失部門）の有無に関わらず記載すること。

様式５

技　術　者　経　歴　書

ドロップダウンから選択してください。

（登録業種区分）　：　３４０　補償関係コンサルタント

氏　　名	法　令　に　よ　る　免　許　等		実　務　経　歴	実務経験年月数			
	名　　称	取得年月日					
取手　一太郎	補償業務管理士（物件・事業損失）	平成12年10月1日	3単独第66-310-1号家屋事前調査業務委託 管理技術者	20	年	9	月
取手　次郎	免許なし（事業損失実務経験あり）		2単独第66-110-1号家屋事前調査業務委託 管理技術者	8	年	3	月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
   また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
   （例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
4. 事業損失に係る実務経験が７年（契約期間を積み上げて2,555日）以上ある者は、補償業務管理士（事業損失部門）の有無に関わらず記載すること。

様式６

競争入札参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等）

令和　○　年　○　月　○　日

取手地方広域下水道組合管理者　　殿

業者コード（受付番号）

住　　所　〒 302-8585

茨城県取手市寺田5139-1

商　号　又　は　名　称　（株）取手建設コンサルタント

代　表　者　の　氏　名　代表取締役　取手　太郎　実印又は使用印鑑　印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

１．　変更内容

変　更　事　項	変　更　前	変　更　後	変　更　年　月　日
代表取締役	取手　太郎兵衛	取手　太郎	

記載例

２．　変更事項に係る添付書類名

【　記載要領　】

1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2. 契約中の案件がある場合には、上記２の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

（参考資料）

業種コード一覧（測量・建設コンサルタント等）

No.	大分類	小分類
1	測量・建設コンサルタント等	300　測量
		310　建築関係コンサルタント
		320　土木関係コンサルタント
		330　地質調査業務
		340　補償関係コンサルタント
		350　不動産鑑定
		360　土地家屋調査
		370　司法書士
		380　計量証明
		390　その他